

劉仙姫著

『朴正熙の対日・対米外交 冷戦変容期韓国の政策, 1968～1973年』

ミネルヴァ書房, 2012年

はじめに

1970年代の朝鮮半島を取り巻く国際政治には、一つの大きなパズルが問いかねられる。一方で、中国の国連復帰、米中和解、日中国交正常化などによって、中国をめぐる国際関係が大きく変動し、「東アジアデタント」とも呼ぶべき状況が現れた。しかし、他方で、「東アジア冷戦」に埋め込まれてきた「朝鮮半島冷戦」を「朝鮮半島デタント」へと転換させるような政治力学が十分には機能せず、「朝鮮半島冷戦」は温存されただけではなく、従来とは異なる政治力学に基づき強化されたとさえ言える。この東アジア冷戦と朝鮮半島冷戦との関係をどのように解明するのかという問題である。

1 東アジア冷戦と朝鮮半島冷戦

朝鮮戦争は、北朝鮮の金日成による「民族統一戦争」の企図であったが、米国を主軸とする国連軍と中国人民志願軍の参戦により、米中戦争を主軸とする「東北アジア戦争」へと拡大した。そして、「第三次世界大戦」へのエスカレーションの可能性をはらみながらも、結局、米中主導で停戦協定が締結され、朝鮮半島冷戦は東アジア冷戦に埋め込まれて「収束」した。

ところが、1970年代を前後して、米中関係がそれまでの極限的対立から和解へと舵を切ること、東アジア冷戦がデタントへと変容したにもかかわらず、そこに埋め込まれた朝鮮半島冷戦はデタントへの制度化には進まず、それ以後、東アジア冷戦と朝鮮半島冷戦とは相対的に自律的に展開することになった。この点については、李東俊『未完の平和』⁽¹⁾が朝鮮半島をめぐる多国間国際政治の力学を明らかにしている。

2 本書の構成と内容

本書の構成と内容は以下の通りである。序章「冷戦変容期の日米韓三カ国関係の見直し」は、本書を貫く理論的な問題意識について論じる。同盟のジレンマ理論に基づき、米国との「見捨てられ／巻き込まれ」の懸念に関する日韓の共有と乖離という観点から日米韓関係を論じた代表的な先行研究であるヴィクター・チャの研究⁽²⁾を批判的に検討する。そして、期待効用モデルなどの合理的選択理論のみに依拠して朴正熙政権の対日・対米外交を説明するのには限界があると主張し、それを補完するためにプロスペクト理論に依拠して、韓国が戦略的外交的地位を「失う恐怖」に起因して、対日・対米外交における「現状維持」を指向したことを実証しようとする。その背景には、「自主意識」に基づき、受難の歴史を経験した朝鮮半島をめぐる情勢を逆転させ、国際社会に進み出て韓国の実力を示そうとした」⁽³⁾朴正熙外交に対する評価が存在する。

第1章「自主国家への基盤づくり」は、本書の前史とも言える1960年代の朴正熙政権の外交に関して、特に日米韓関係の制度化の契機となる日韓国交正常化を中心に論じる。「朴正熙にとって主たる課題は、いかにして米国を含んだ日米韓三カ国の安定した関係を築き、強力な軍勢力と経済発展を成し遂げるかにあった」⁽⁴⁾と論じる。

第2章「転換期における日米韓関係」は、プエブロ号事件、青瓦台襲撃事件、EC121機墜落事件、沖縄施政権返還問題をめぐって、朴正熙政権が展開した対日・対米外交を分析する。米国の対韓防衛公約が動揺する中、朴正熙政権は、一方で、米国の対韓防衛関与の急激な減少を防ぎ自主国防へ

の米国の協力を確保しつつ、米国を補完する日本との安保協力のため積極的な対日外交を展開したことを明らかにする。

第3章「駐韓米軍削減決定をめぐる日米韓関係」は、米国の対韓防衛関与の削減を象徴する駐韓米軍削減問題に対する朴正熙政権の対応を検討する。駐韓米軍削減の見返りとしての韓国軍近代化計画への米国支援をめぐる交渉、さらに、日米首脳会談で合意された「韓国条項」の評価をめぐる日米韓関係に焦点を当てる。韓国安保へのより積極的な貢献を日本に求める米国、駐韓米軍削減の最小化とその見返りの最大化を図りつつ日本の安保支援も確保しようとする韓国、韓国安保の重要性を認識しながらも「巻き込まれ」を警戒する日本、この3者の「同床異夢」の展開を明らかにする。

第4章「国連の朝鮮問題討議をめぐる日米韓関係」は、国連における中国代表権問題に対する日米の対応を、それが朝鮮半島に及ぼす影響を注視した韓国がどのように受け止めたのかに注目する。さらに、中国の代表権獲得に便乗する形で国際社会における位相を北朝鮮が高める中、国連における韓国優位を維持するために、韓国が日米をどのように巻き込もうとしたのかを分析する。中国の国連復帰は、同じ分断国家としての南北朝鮮にも影響を及ぼさざるを得なかったが、朴正熙政権は南北直接交渉と朝鮮問題の討議延期を受け入れることで対応しようとした。

第5章「『七・四南北共同声明』から維新体制宣布までの日米韓関係」は、北朝鮮との間で7・4南北共同声明に合意した朴正熙政権が、10月維新体制の宣布によって国内体制の引き締めを図る過程を、朝鮮問題の討議延長をめぐる日米韓関係と関連づけて論じる。朝鮮半島デタントへ舵を切ろうとする日米に対して、一方でそれに順応するように南北対話へと踏み出しながらも、南北の本格的な外交競争に備え国内体制の引き締めを選択したことを明らかにする。

第6章「朴正熙の平和体制構想」は、韓国の排他的な正統性を主張した「1つのコリア」から、南北朝鮮の相互承認を前提とする「2つのコリア」政策へと転換した、1973年の「6・23平和統一外交宣言」に焦点を当てる。これを、北朝鮮に対す

る優位を維持しながら南北対話を進めつつ、米中ソの非公式秘密外交を要請する平和体制構想として位置づける。

第7章「日本政府の韓国に対する経済協力政策」は、韓国の重化学工業化に対する日本の協力について論じる。

終章「冷戦変容期における朴正熙外交の意義と限界」では、68～70年の安全保障的「見捨てられの危機」、71～72年の外交的「孤立の危機」に直面し、北朝鮮に対する戦略的・外交的優位を「失う恐怖」への対応として、日米韓関係を危うくさせるような選択肢も排除しなかったために、結果として、現状維持という韓国の戦略の合理性を損ない、支援体制の信頼性まで揺るがすことになったことを指摘する。そして、冷戦的な発想からの脱却や、冷戦変容期の国際情勢を考慮に入れた外交基盤の拡大を指向しなかったという意味で、韓国外交の限界を強調する。

3 本書に対する評価

まず、本書に関して最も共感できるのは、朴正熙政権の外交の自主性を強調していることである。韓国外交に関する研究は、冷戦体制に制約され日米の決定的影響下にあったという前提の下、主として米国外交史料に依拠して研究されてきたために、韓国外交を制約する構造的側面がことさらに強調されてきた。しかし、1995年以後、韓国外交史料の公開が進み、それに基づく研究が活発になった。そこでは、冷戦体制に制約されながらも、それを利用することで経済発展などの韓国の国益実現を指向した韓国外交の自律的な側面が注目されるようになった。特に、1960年代の日韓国交正常化や韓国軍ベトナム派兵、ASPAC結成などに関して、朴正熙外交の能動的な側面が注目されるようになった⁽⁵⁾。しかし、そうした韓国外交は、1960年代、韓国を取り巻くアジア冷戦が最盛期であるという条件下で初めて可能になったものである。アジア冷戦が米中接近に起因して変容した1970年代初頭においても、韓国外交の自主性がどれほど貫徹されるのかということが、本書が投げかける問題意識である。利用可能な米韓の外交文書を駆使して、重要な争点になった諸問題をめ

ぐる日米韓関係を実証的に明らかにしており、韓国外交史研究として貴重である。

本論における個々の分析の大枠には異論はないが、結論には困惑を覚える。朴正熙外交に対する上記の評価に関しては先行研究でも言及されてきたことであり、取り立てて新たな知見を見いだすことはできない。しかも、米中という大国の現状維持指向を強調し、変容する冷戦への対応を迫られる客体として韓国を位置づける李東俊の研究とは異なり、本書は、日米などの周辺諸国はデタントへの誘導を試みたにもかかわらず、朴正熙はそれを韓国の戦略的外交的地位の喪失と考え、それを防ぐために朝鮮半島冷戦の現状維持を選択したという意味で、韓国の自主性を強調する。そして、それを朴正熙外交の「限界」と評価する。意図した目標を達成できなかったということであれば限界と見るべきだが、目標設定それ自体にそれが含まれていなかったということであれば、果たして限界と見るべきなのか。朴正熙外交の自主性を強調し、それに沿った形で日米韓関係を分析しているにもかかわらず、結論で、その限界という側面を重視することには、かなり違和感を持つ。そうであれば、そもそも、冷戦体制下に置かれた韓国外交それ自体に構造的制約があったという点を強調するべきではなかったか。

4 朴正熙外交に対する評価をめぐって

但し、筆者は、こうした評価自体にも疑問を持つ。朴正熙外交は著者の指摘するように冷戦体制の中に閉じ込められたものであったのかという疑問である。著者は6・23宣言を①北朝鮮に対する韓国優位を前提とし、②現状維持指向であり、③米中ソ3カ国という大国間交渉による問題解決を指向したものであると評価する。しかし、たとえそうであったとしても、それは、結果的に北朝鮮優位という「幻想」に基づき旧態依然の「1つのコリア」に執着した北朝鮮、朝鮮半島デタントの制度化という現状変更を指向するより分断構造の再制度化を図ることの方に利益を見いだした米中ソなどと比べて、朝鮮半島デタントに韓国が消極的であったとみなすことはできない。

確かに、韓国は、中ソとの関係改善よりも、北

朝鮮と日米との関係改善の方が先行しそうな状況下で、それにブレーキをかけたという側面はあったが、「1つのコリア」から「2つのコリア」への政策転換の持つ重要性を現状維持のためだけという一言で片付けることはできない。結果として、東アジアデタントは朝鮮半島デタントに連結しなかったが、その原因を韓国の現状維持外交だけに帰着させるべきではない。確かに、朴正熙政権の対日・対米外交は日米韓関係の弛緩を防ぐという意味で現状維持的な指向を強く持っていたが、そうした日米韓関係に基づいて、北朝鮮との間での本格的な外交競争を意識して、第三世界、さらには共産圏諸国との外交関係拡大に、韓国は、それ以後邁進していくことになる。その意味では、1970年代の朴正熙外交は本書での指摘とは異なり、冷戦体制に閉じ込められたものではなかったし、その萌芽は既に6・23宣言にあったと見るべきだろう⁽⁶⁾。

最後に：先行研究への言及の必要性

最後に、本書は2009年に提出した博士論文を加筆修正したものだということではあるが、論文執筆や本書の出版に際して利用可能だと思われる範囲で、参考にすべき先行研究が参照されていない印象を受ける。代表的なものとして、日本における李東俊の研究、韓国における洪錫律の研究⁽⁷⁾は、当該分野においては参照されるべき日韓の代表的な研究であるにもかかわらず、この2つは本書では一切言及されていない。こうした先行研究を踏まえただけで、自分の研究の独自性を明確に打ち出すべきではなかったかと惜しまれる。

(木宮正史 東京大学)

- (1) 李東俊『未完の平和 米中和解と朝鮮問題の変容 1969～1975年』法政大学出版局、2010年。
- (2) ヴィクター・D・チャ（船橋洋一監訳／倉田秀也訳）『米日韓 反目を超えた提携』有斐閣、2003年。
- (3) 本書、6ページ。
- (4) 本書、25ページ。
- (5) 拙稿「第2章 一九六〇年代韓国における冷戦外交の三類型：日韓国交正常化・ベトナム派兵・ASPAC」小此木政夫・文正仁編『市場・国家・国際体制』慶應義塾大学出版会、2001年、91～145ページ。

- (6) 拙稿「朴正熙政權の対共産圏外交：1970年代を中心に」『現代韓国朝鮮研究』11号、2011年、4～16ページ.
- (7) 洪錫律「1970년대 전반 동북아 데탕트와 한국통일 문제：미중간의 한국문제에 대한 비밀협상을 중심으로 (1970年代前半東北アジアデタントと朝鮮統一問題：米中間の朝鮮問題に対する秘密交渉を中心に)」『역사와 현실 (歴史と現実)』제 42호 2001년, pp. 207-241; 洪錫律「1970년대 전반 북미관계：남북대화 미중관

계 개선과의 관련하여서 (1970年代前半の米朝関係：南北対話、米中関係改善との関連で)」『국제정치논총 (國際政治論叢)』제 44집 2호, 2004년, pp. 29-54. ちなみに、洪錫律は、その後、1970年代朝鮮半島をめぐる国際政治研究の集大成として以下の著書を出版している。洪錫律『분단의 히스테리：공개문서로 보는 미중관계와 한반도 (分断のヒステリー：公開文書で見る米中関係と朝鮮半島)』서울, 창비 (創批), 2012년。